

RIPESS

RIPESS

RIPESS

RIPESS

Working Paper NO.23

大正時代初期の宇都宮太郎

— 参謀本部第二部長として —

櫻井良樹

麗澤大学外国語学部教授

平成 19 年 2 月 20 日

RIPESS 経済社会総合研究センター

問い合わせ先：〒277-8686

千葉県柏市光ヶ丘2-1-1

麗澤大学経済社会総合研究センター

掲載されている論文、写真、イラスト等の著作権は、麗澤大学経済社会総合研究センター及び執筆者にあります。これらの情報は著作権法上認められた場合を除き、無断で転載、複製、翻訳、販売、貸与などの利用をすることはできません。

大正時代初期の宇都宮太郎

——参謀本部第二部長として——

麗澤大学外国語学部教授 櫻井良樹

目次

はじめに	1
1. 辛亥革命の展開と宇都宮太郎	1
2. 革命後の対中政策	3
3. 朝鮮・中国旅行	6
4. 第二革命前後の宇都宮太郎	8
5. 「自大自強自存主義」	10

はじめに

本稿は、現在編纂が進められている宇都宮太郎関係資料のうち、日記や書類をもとに、参謀本部第2部長時代の宇都宮の活動を追ったものである(1)。1911(明治44)年以後の中国は、長い混乱時代に入る。

当時の参謀本部第2部は、対外情報・海外情勢を分析立案する位置、すなわち陸軍の対外政策を担当する部署であった(2)。あらためて述べるまでもないが、宇都宮は、戦後の自民党代議士で親中国派として鳴らした宇都宮徳馬の父である。

1. 辛亥革命の展開と宇都宮太郎

1912年1月、宇都宮は海外情報を扱う参謀本部第二部長として、それまででたぶんもっとも忙しい正月を迎えていた。前年10月に勃発した辛亥革命への対応に追われていたためである。

1月1日に孫文を臨時大総統として中華民国が南京を首都として成立する。そのいっぽうで官革間の講和交渉も継続していた。日本政府は前年11月下旬に、清国が立憲君主政体を採用することによる秩序回復を行うよう列強諸国が共同して勧告するという方針で收拾を図ろうとしていたが、共和政体による時局收拾策を推進するイギリス政府の容れるところとならず、年末に至って清国が共和政となっても政府は干渉をせずに事態を静観する閣議決定を行った。このようにイギリス主導によって中国情勢が収まっていくことは、革命の混乱を日本の影響力を増大させる機会と捉えていた宇都宮にとっては、好ましいことではなかった。

これまで宇都宮は、参謀本部による革命派援助と南北操縦策の中心的人物とされてきた。そしてそれは、日本政府の清朝維持を基調とする政策と対立するものとされてきた(そして事実そうであったことは日記の記述からわかる)。1912年に入ってから宇都宮の革命への処方箋は、前年10月15日に起草した「支那私見」を、事態の推移にしたがって踏襲しながら展開させていくというものだった。

そこで宇都宮は、ある程度までは清朝を援けてその顛覆を防ぐとともに、いっぽう極めて隠密に革命派を援助し、適当の時期を見計らって居中調停を行い二国に分立させ、その両国と日本は特種な関係(一は保護国またはそれに類似なもの、一は同盟国)を築き、その中で満州問題の解決も図るという意味での「支那保全論」を主張していた。そのため宇都宮は、当初は革命の拡大のために、弱体と見られる革命派を応援した。そして南北勢力が対立均衡する状況が、12月初旬に出現した。その時に記されたのが「居中調停に付」(12月3日付)という日本が主導して調停を実行すべきだという意見書であり、そこでは兵力を使用することは革命派への圧力になるため反対だと述べられていた。

先に述べたように居中調停は行われず、その間にイギリスの斡旋によって行われた官革協商が進行し、1月20日には清帝の退位条件が出されるなど、1月下旬になるとそれはか

¹ 本稿は、経済社会総合研究センターの平成17年度・平成18年度のプロジェクト「東アジア社会におけるMarginal manないしKey personの研究(研究代表者：佐藤政則教授)」による研究成果の一部分である。

² 本稿の多くは宇都宮太郎日記の記述によっている。同日記からの引用、および宇都宮太郎文書からの引用については、文脈から判断できるため、いちいち出典は記さなかった。